

見積業者選定経過書

1 業 務 名	令和 6 年度福祉就労強化事業委託業務
2 応募者数	1 者
3 評価会議の構成 座 長 構成員	障がい者支援課、健康福祉政策課、労働雇用課、農村振興課 計 5 名 委員長 障がい者支援課長 委員 健康福祉政策課 労働雇用課 農村振興課 障がい者支援課 企画幹兼課長補佐兼管理係長
4 選定基準	別紙のとおり
5 選定結果 選定された者 評価点集計結果 (点数) 評価点集計結果 (費用)	1 者 372 点 経費の総額が上限額以下で、その内訳も適切と認められる。
6 企画提案を求める具体的 内容	以下の 4 項目に分けて、事業の執行の具体的な手法に係る提案を求めた。(配置するコーディネーターの選任や同人の業務経験の活用方法をはじめ、効果の検証など) ① 業務の実施方法 ② 業務の実施体制 ③ 予算執行者との協議及び予算執行者への報告に関する事項 ④ 業務等に要する経費及びその内訳
7 企画提案で評価された点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の就労継続支援 B 型事業所 (以下「事業所」) との信頼関係をコーディネーターが中心となり構築し、事業所の状況を把握した上で、工賃向上に関する支援を行うことが期待される。 ・ コーディネーターが企業や農家等との信頼関係を構築し、事業所とのマッチングを行う。 ・ 県や市町村の優先調達の推進による官公需の拡大とともに民需の拡大も行うことが期待される。 ・ 農福連携技術指導員を配置することで、農業の専門的知識を有し、地域 (農福) 連携促進コーディネーターと連携を強化し、農福連携の更なる推進が期待される。 ・ 各コーディネーターが目標 (事業所の特性の把握とその特性に応じた事業の提案など) を定めて、事業所の工賃アップに向けた支援を計画的に行うことが期待される。
8 総合的判断	<p>障がい者の収入増加に係る支援経験を有し、事業所との信頼関係が構築されている。このため、事業所の現状を把握しており、事業所の特性に応じた支援を計画している。</p> <p>コロナ禍を通じて支援を行ってきた実績があり、事業所の実情を踏まえて支援を計画している。</p> <p>今後の事業展開にあたり、事業所の工賃向上に向けて優先調達推進法に基づく官公需の拡大や民需の促進を図る意向があるなど、本事業の受託者として適切である。</p>